

## 『安倍政治と言論統制』

2016年04月16日

現在のメディアのあり方を危惧して、『週刊金曜日』編で『テレビ現場からの告発 安倍政治と言論統制』を出版している。国境なき記者団は「世界報道自由度ランキング」を発表している。2010年は11位であったが、2015年は61位にランクを下げている。確かに、最近の報道は政権の干渉を受け、萎縮している状況であると誰もが思っている。

NHK『クローズアップ現代』の国谷裕子氏、テレビ朝日系『報道ステーション』の古舘伊知郎氏、TBS系『NEWS23』の岸井成格氏は、今春揃って降板した。三氏は政権に対し、辛口の批判的なコメントをしていた。相次いで降板は偶然のこととは思えない。政権からの有形、無形の圧力がかかっていた降板であろう。

岸井氏に関して、「メディアとしても（安保法案）反対の声を上げ続けるべきだ」と発言したことに対して、『産経新聞』と『読売新聞』に「放送法4条に違反」と断じて、意見広告が出された。「放送法」4条の二は「政治的に公平であること」、四は「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること」と規定している。3条には「放送番組は、法律に定める権限に基づく場合でなければ、何人からも干渉され、又は規律されることがない」と規定し、また何より、憲法21条は「集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、これを保障する。② 検閲は、これをしてはならない。通信の秘密は、これを侵してはならない」と謳っている。岸井氏への意見広告は、安倍政権を応援するグループが出したものであろう。

ジャーナリズムは権力を監視することを最大の使命としている。権力が全て「悪」という訳ではないが、権力は自己保存と拡大を目論み、そのためにはあらゆる手立てを行使する。その権力行使が国民の生存を保障するものであるか監視するためには報道は開かれたものでなければならない。ところが、最近の安倍政権はメディアの言論統制を計り、疑義を唱えるジャーナリストたちの発言を抑え込もうとしている。これでは、国民の知る権利が著しく制限される。

『テレビ現場からの告発 安倍政治と言論統制』では有名、無名のジャーナリストたちが現状を告発している。その中で、マイケル・ペン氏の「海外記者は見た！ 弱腰な日本メディア」は興味深い報告をしている。沖縄全戦没者追悼式で、安倍首相が式典に登場すると参列者たちから野次が飛んだ。英国『ガーディアン』紙は「日本の安倍晋三首相、慰霊の日式典で野次を浴びる」と伝えた。露国際情報局RT=ロシア・トゥデイは「帰れ！ 第二次世界大戦追悼式典で、沖縄米軍基地問題をめぐり日本の首相に野次」と伝えた。日本のメディアは野次を無視し、政治家数人の発言を伝えただけであった。最終的には、メディアもこの事件を報道したが、それは「海外メディアで、式典での野次の様子が報道された」と伝えるものであった。政治家たちの発言は伝えるが、そこで起こった生々しい現実を報道しない日本のメディアを不思議がっている。ペン氏は、大手メディアの特権となっている「記者クラブ」は中小メディアを差別する制度を支持するひどいものだと批判している。大手メディアに特権を与えることによって、政府は報道内容に影響力を行使できる。政府が無料提供してくれる報道に依存しきって、「記者クラブ」から排除されることに恐怖を感じている。そして「結局のところ、安倍政権よりも問題なのは主流メディアである。主流メディアの見下げ果てた弱腰と、民主主義の原理を守るという義務の欠如が、安倍政権とその派閥の手による『抑圧』を招いたのだ」と言っている。これが真実であろう。